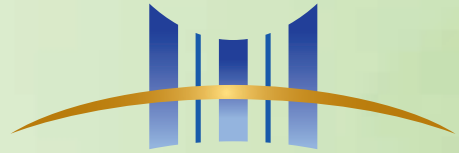


ミライトレポート
第6期のご報告
2015年4月1日～2016年3月31日



MIRAIT

2016 BUSINESS REPORT

株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード:1417



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しており、多くの成長分野に積極的に対応していく必要があります。

当期は減収減益となりましたが、事業ポートフォリオの構造転換を進め、成長軌道への回帰と企業価値の向上に努めてまいります。

以下に当期の事業状況をご報告し、次期の見通しについてご説明させていただきました。ご一読のほどよろしくご願ひ申し上げます。

2016年6月

代表取締役社長 鈴木 正俊

事業ポートフォリオの構造転換と経営基盤の強化により、業績のV字回復を目指してまいります。

Q 当期の経営環境についてお聞かせください。

国内の経済は、海外の経済情勢や原油価格下落などによる世界的な景気の下振れ懸念はあったものの、企業収益や雇用環境は着実な改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報通信分野においては、光コラボレーションモデルの登場やWi-Fiの拡大により多彩なサービスが拡大しつつあります。さらに、移動体通信分野においては、急増するトラフィックに対応するため、キャリアアグリゲーションやアドオンセルなどの新技術による高速化に加え、新たな周波数帯でのサービス開始が今後計画されています。このような新たなサービスをベースに主要取引先である通信事業各社は、IoT時代におけるビジネスモデルの変革やグローバル化を進めております。

また、マイナンバー制度の導入、電力の小売自由化や環境・エネルギー問題、2020年に向けた社会インフラの再構築など、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

Q 当期の取り組み、業績はいかがでしたか。

NTT事業においては、光工事が減少傾向のなか、事務所統合や施工支援業務の集約などの効率的な事業運営体制の構築による利益確保に取り組みました。

マルチキャリア事業では、モバイル関連事業において効率的な施工体制による利益改善に努めたものの、

基地局工事の減少などにより売上・利益ともに大幅に減少いたしました。

環境・社会イノベーション事業においては、太陽光発電設備工事、EV充電器設置工事は伸び悩んだものの、空調工事や蓄電池工事が拡大しました。また、昨年10月にはオリックス(株)との共同出資会社(株)ミライト・エックスを設立いたしました。

ICTソリューション事業においては、PBX・LAN工事等の拡大や、ストックビジネス強化のためデータセンター事業の取り組み(詳しくは4Pを参照してください)を進めましたが、大型案件が少なく売上が減少したことに加え、ソフト開発で不採算が発生し工事損失引当金を計上いたしました。

一方で、グローバル市場におけるICT事業の拡大を目的としたシンガポール法人Lantrovision(S)Ltdの子会社化に向けた契約締結(詳しくは3Pを参照してください)、金融系ソフト事業強化を目的とした(株)トラストシステムの子会社化など、積極的にグループ事業の拡大に取り組みました。

当期の連結業績につきましては、モバイル関連事業の減少とソフト開発での工事損失引当金計上の影響が大きく、受注高は**2,607億1千万円**(前期比11.2%減)、売上高は**2,695億3千7百万円**(前期比5.0%減)、営業利益は**61億2千7百万円**(前期比56.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は**36億3千1百万円**(前期比67.3%減)と減収減益となりました。



経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

経営環境が大きく変化していくなか、当社グループはソリューション提案力を強化し、クラウド、ストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野を積極的に拡大し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図る必要があります。

2017年3月期は、**事業ポートフォリオの構造転換と経営基盤の強化により業績のV字回復を目指すこと**とし、連結業績予想につきましては、受注高は**3,100億円**(前期比18.9%増)、売上高は**3,000億円**(前期比11.3%増)、営業利益は**140億円**(前期比128.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は**93億円**(前期比156.1%増)と過去最高レベルを見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



● グローバル事業の新たな展開

～アジア最大手のLAN配線工事会社[Lantrovision(S)Ltd]を子会社化～

当社グループは現在、オーストラリア、ミャンマーなどアジア・パシフィック地域4ヶ国で主に通信事業者の設備構築を行うなどグローバル事業の拡大にも注力しています。

この度シンガポールを中心に事業を行うLantrovision社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

同社は、LAN配線等の設計・施工・保守・コンサルティング及び機器販売におけるアジア最大手のシンガポール企業です。現在はシンガポールをはじめ、マレーシア、中国などのアジア13ヶ国・地域28都市に及びグローバルな営業拠点とフォーチ

ョン・グローバル500にランクされる多国籍企業やグローバルトップ銀行100にランクされる銀行など優良な顧客基盤を有しております。

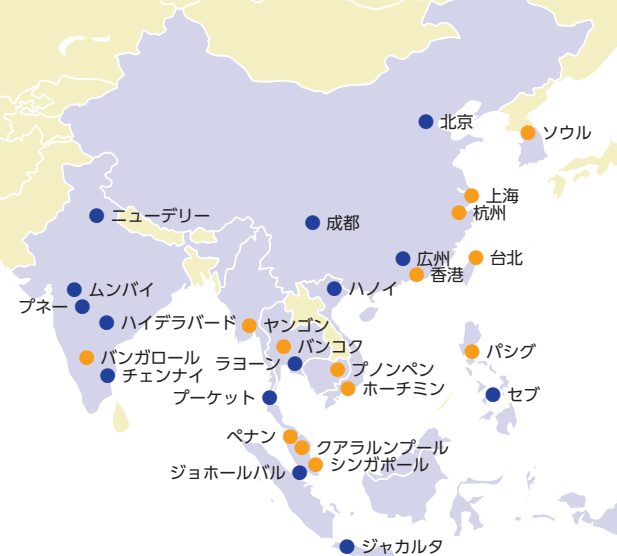
同社の子会社化により当社グループのグローバル事業は、海外の拠点網や顧客ベースを格段に拡充することができ、新たな成長ステージに入ることが可能となります。

当社グループは、「総合エンジニアリング&サービス会社」としてさらなる事業領域の拡大に取り組んでまいります。

Lantrovision社の主な営業拠点

▶ 13ヶ国・地域28都市に及びグローバルな営業拠点

● 子会社・関連会社 ● 支店・オフィス



Lantrovision社の業績推移

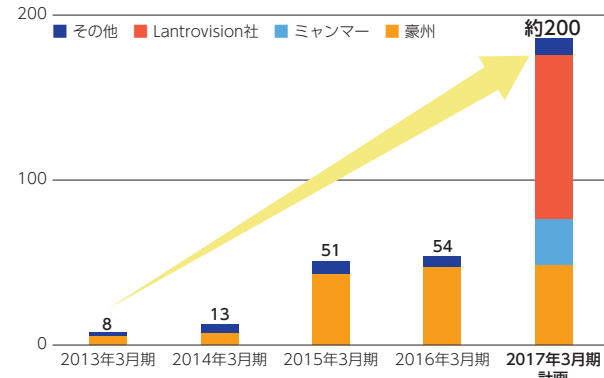
▶ 着実な売上高の拡大と安定した利益率

(単位:億円)

	2012年6月期	2013年6月期	2014年6月期	2015年6月期
売上高	105	106	120	124
営業利益	8	9	13	11
営業利益率	8.6%	9.1%	11.8%	9.2%

※ 日本円については、1SGDあたり80円で換算

(参考)ミライトグループのグローバル事業の推移 (単位:億円)



※ 2017年3月期のLantrovision社の業績は9ヶ月分が連結対象
 ※ 蒙州、ミャンマーは連結対象
 ※ その他は連結対象外

● 『大阪第1データセンター』の建設開始

～大阪市内中心部に最大級の施設を整備～

近年、クラウドコンピューティング、クラウドサービスなどICT技術の進展や、自然災害へのBCP対策、エネルギー消費の見直しなどもあり、データセンターの需要が高まっています。特に大阪は、首都圏のデータセンターのバックアップ拠点としての利用増などから、今後の成長が大きく見込まれています。

こうしたなか、大阪に本社を置く(株)ミライト・テクノロジーズはストックビジネス強化の取り組みとして、データセンター事業を2017年度から開始することとし、今秋より大阪市内で大阪第1データセンターの建設に着手いたします。

完成後は、大阪市内における最大級のデータセンターとして、コストパフォーマンスに優れた先進のファシリティ&オペレーションの提供、各種設備や運用仕様の柔軟な対応など、「高品質」、「低コスト」、「柔軟性」を兼ね備えた次世代データセンターサービスを提供していく予定です。



大阪第1データセンター(イメージ)

● 2017年3月期より株主優待制度を変更いたします

当社は、2017年3月期(2017年7月贈呈分)より当社株式を長期に保有していただいている株主様に対して、長らくのご支援にお応えすること等を目的として株主優待制度を変更いたします。

対象となる株主様：1年以上継続保有の株主様

継続保有期間	所有株式数	
	100株以上	1,000株以上
1年以上	1,000円	2,000円
3年以上		3,000円

優待内容：QUOカードまたは同等額の社会貢献活動団体への寄付

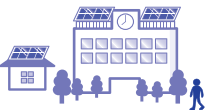
基準日：毎年3月末

発送時期：毎年7月中旬頃

(注1) 株主優待の対象となる株主様は、継続保有期間のいずれの時点においても、同一株主番号で100株以上を1年以上保有していることが、当社株主名簿の記録により確認できる株主様とします。なお、相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、変更後の株主番号において継続して保有した期間により判定いたします。

(注2) 継続保有期間とは、100株以上の株式を取得したことが当社株主名簿に記録された日から各基準日(毎年3月31日)までの継続して保有した期間をいいます。
 ・1年以上とは、株主名簿基準日(9月30日及び3月31日)の株主名簿に100株以上の保有が同一株主番号で3回以上連続して記録されたことをいいます。
 ・3年以上とは、株主名簿基準日(9月30日及び3月31日)の株主名簿に100株以上の保有が同一株主番号で7回以上連続して記録されたことをいいます。

(注3) 株主優待のご案内と申込書については、定時株主総会の招集ご通知に同封しお送りいたします。



NTT事業

売上高 **951億円**

前期比 $\triangle 5$ 億円(0.5%)減

- NTTの固定系通信設備の建設・保守・運用



熊谷技術センター(埼玉)

効率的な事業運営体制を構築

設備改善提案の促進や設備運営業務の拡大により光工事の減少をカバーし、売上高は951億円(前年実績956億円)となりました。

一方で、事務所統合や施工支援業務の集約、人員シフトの推進等効率的な事業運営体制の構築を進め、利益確保に努めました。

今後は都市部における土木工事の拡大等にも注力していきます。

マルチキャリア事業

売上高 **761億円**

前期比 $\triangle 200$ 億円(20.8%)減

- 全モバイルキャリアの通信設備の建設・保守・運用
- NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等



駅構内不感地対策工事

今後の技術革新への対応に注力

モバイル関連事業において基地局工事が減少したことにより、売上高は761億円(前年実績961億円)と大幅減収となりました。

今後は移動体通信分野における新技術や新たな周波数帯でのサービス開始に向けた工事の本格化に加え、グローバル事業の拡大等にも注力していきます。

環境・社会イノベーション事業

売上高 **536億円**

前期比 $\triangle 78$ 億円(17.0%)増

- 環境・新エネルギー関連
- 社会インフラ構築
- 電気・空調設備の建設・保守・運用



蓄電池工事

蓄電池・空調工事が拡大

太陽光発電設備工事やEV充電器設置工事は伸び悩んだものの、蓄電池工事や空調工事が拡大し、売上高は536億円(前年実績458億円)となりました。

今後は自家消費型エネルギー(太陽光+蓄電池)分野や2020年に向けたインフラ整備・再開発事業などの拡大に注力していきます。

ICTソリューション事業

売上高 **445億円**

前期比 $\triangle 16$ 億円(3.5%)減

- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等
- 情報通信システムの建設・保守・運用

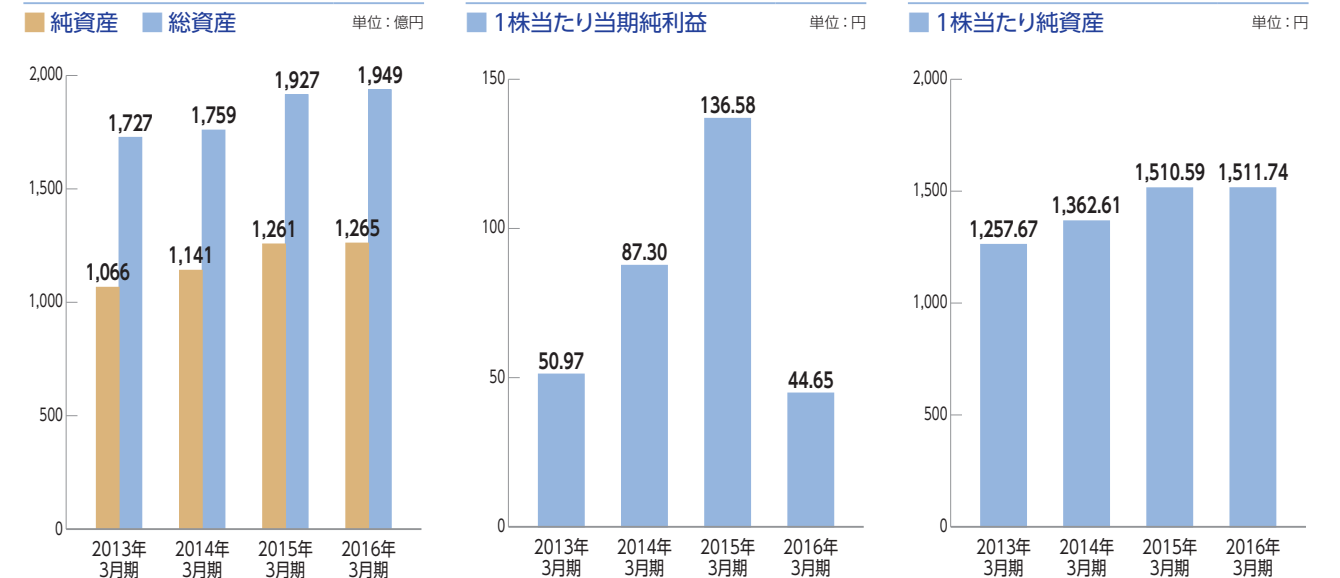
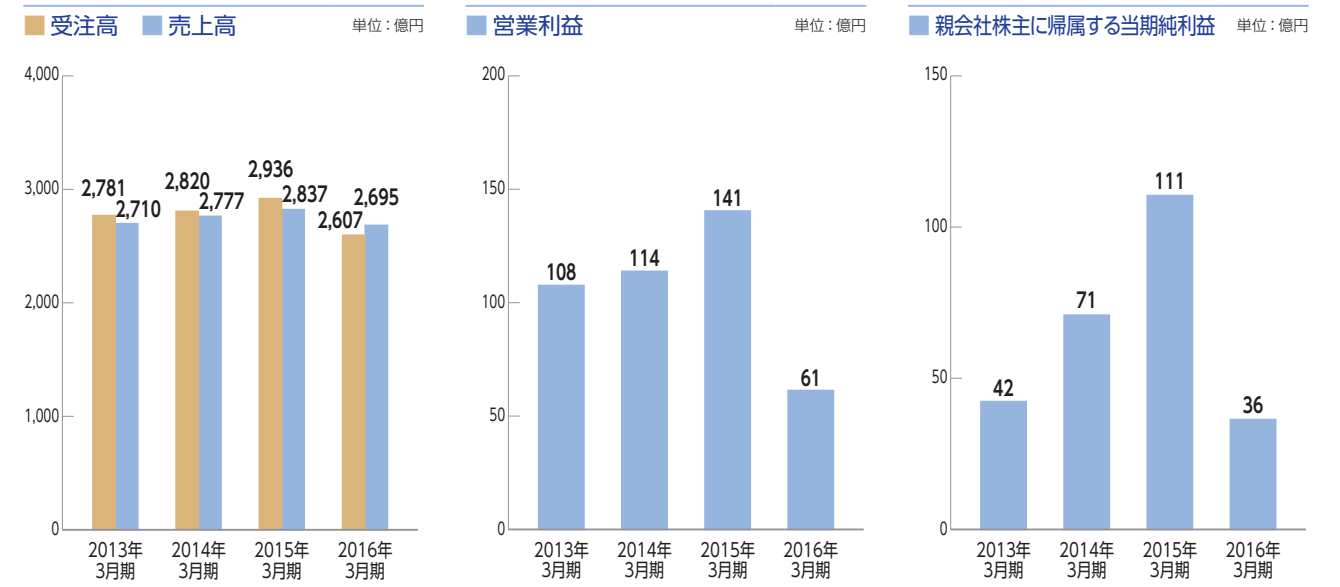


オペレーションセンター

中長期的な視点に立った事業領域の拡大を推進

大型案件が少なく売上高が445億円(前年実績461億円)と減少したことに加え、ソフト開発で不採算案件が発生いたしました。

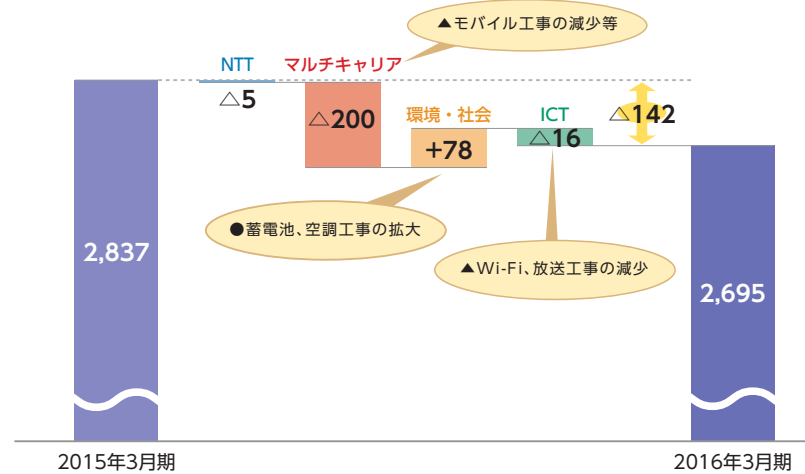
一方で、データセンター事業開始に向けた取り組みやシンガポール法人及び金融系ソフト会社の子会社化を進めるなど中長期的な視点に立った事業領域の拡大を推進しています。



連結損益計算書のポイント

売上高の推移

単位:億円



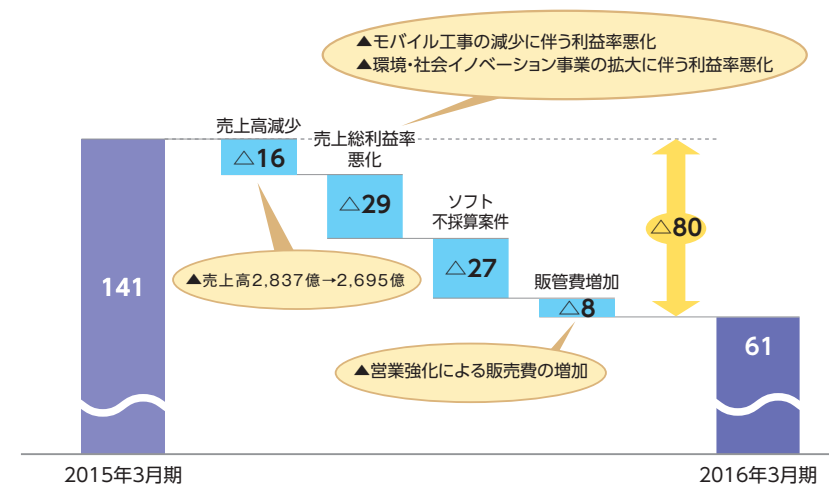
Point 連結業績につきまして

売上高は、蓄電池、空調工事の拡大により環境・社会イノベーション事業が増加したものの、モバイル工事の減少等によりマルチキャリア事業が大幅減となったことから2,695億円(前期比142億円減)となりました。

営業利益は、売上高の減少やソフト不採算案件に対する工事損失引当金計上等により61億円(前期比80億円減)となりました。

営業利益の推移

単位:億円



連結貸借対照表のポイント

単位:億円

2015年3月末		2016年3月末	
資産	負債	資産	負債
1,927	665	1,949	683
(内訳)	(内有利子負債 3)	(内訳)	(内有利子負債 4)
流動資産 1,342	(内工事未払金354)	流動資産 1,371	(内工事未払金381)
(内現預金等 303)		(内現預金等 302)	
(内完成工事未収入金等 811)		(内完成工事未収入金等 821)	
固定資産 584		固定資産 578	
(内有形固定資産 303)		(内有形固定資産 317)	
純資産	純資産	純資産	純資産
1,261	1,261	1,265	1,265
(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)
資本金 70	資本金 70	資本金 70	資本金 70
資本剰余金 259	資本剰余金 259	資本剰余金 259	資本剰余金 259
利益剰余金 874	利益剰余金 874	利益剰余金 886	利益剰余金 886
自己株式 △26	自己株式 △26	自己株式 △26	自己株式 △26
非支配株主持分 33	非支配株主持分 33	非支配株主持分 36	非支配株主持分 36

自己資本 1,229
自己資本比率 63.1%

Point 資産、負債及び純資産の状況

資産は、売掛債権の増加や建物など有形固定資産の取得等により1,949億円となりました。

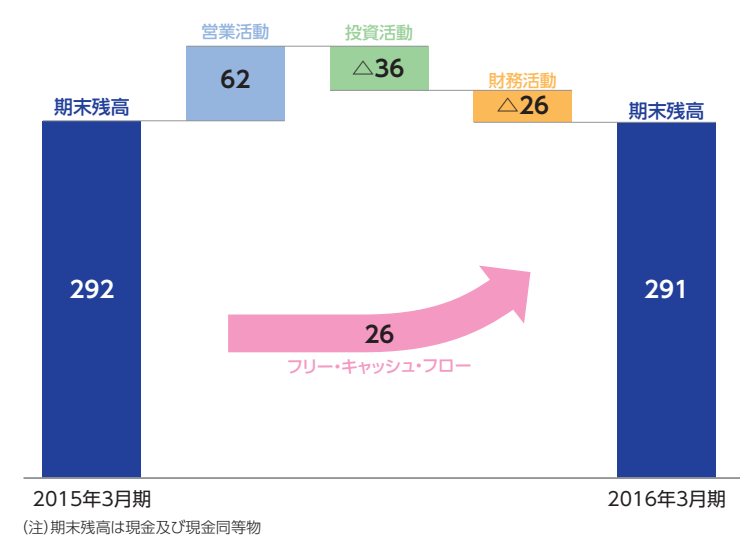
負債は、ソフト不採算案件に対する工事損失引当金の計上等、工事未払金の増加等により683億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により1,265億円となりました。この結果、自己資本比率は63.1%となり、1株当たり純資産は1,511円74銭となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

連結キャッシュ・フローの推移

単位:億円



Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

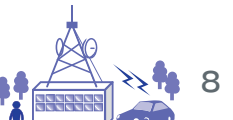
法人税等の支払による資金の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上等により62億円の増加となりました。

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得等により36億円の減少となりました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払等により26億円の減少となりました。



会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記:MIRAIT Holdings Corporation
設立	平成22年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	7,000百万円
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事 及びこれらに関連する事業を行うグループ会 社の経営管理等
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
単元株式数	100株
決算期	3月31日
連結子会社数	35社

主要グループ会社

株式会社ミライト

設立年月	昭和19年12月
本店所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
資本金	5,610百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等
従業員数(連結)	4,333名

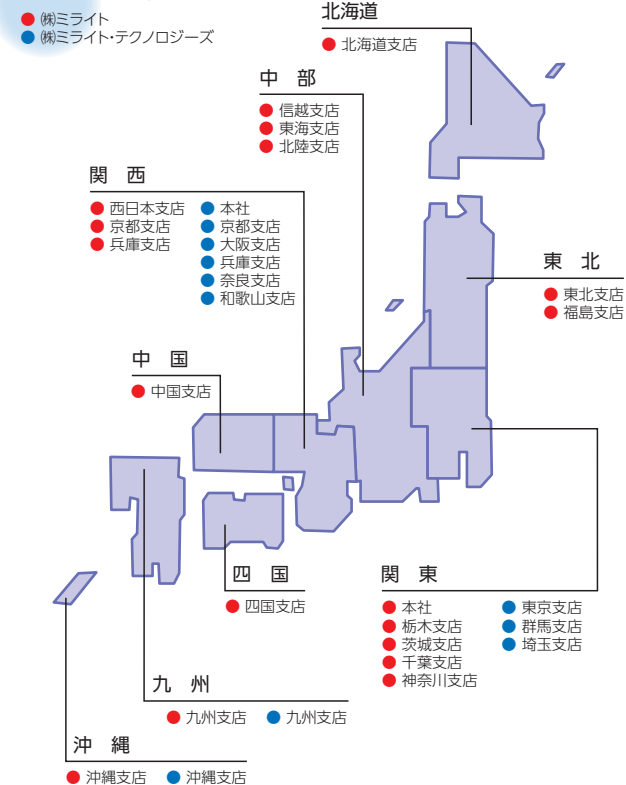
株式会社ミライト・テクノロジーズ

設立年月	昭和35年6月
本店所在地	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号
資本金	3,804百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等
従業員数(連結)	2,860名

役員 (2016年6月28日現在)

代表取締役社長	鈴木 正俊	取締役(社外)	木村 正治
代表取締役副社長	高島 宏一	取締役(社外)	海老沼 英次
取締役	桐山 学	常勤監査役(社外)	松尾 正男
取締役	坂下 啓輔	常勤監査役	十河 政史
取締役	原 隆一	監査役	児玉 結介
取締役	山本 康裕	監査役(社外)	大工舎 宏

主な国内拠点



株式の状況

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	85,381,866株
(うち、自己株式の数)	4,050,696株
株主数(自己株式除く)	24,055名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
住友電気工業株式会社	162,360	19.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,367	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,593	3.39
住友電設株式会社	24,886	3.06
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	21,137	2.60
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	16,758	2.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	13,555	1.67
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	13,370	1.64
ミライト・ホールディングス従業員持株会	12,593	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,473	1.53

※1.持株比率は当社所有の自己株式(4,050,696株)を控除して計算しております。
 ※2.持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

● 株主還元について

利益配分に関する基本方針及び配当予想

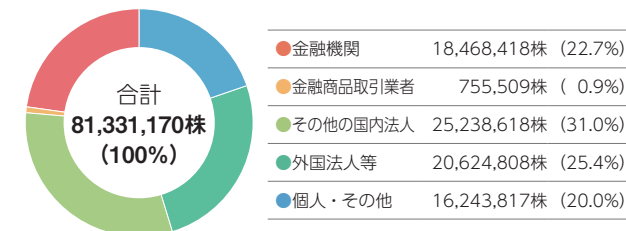
当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。

2016年3月期の配当金につきましては、上記方針に従い1株当たり30円(中間配当金15円、期末配当金15円、配当性向67.2%)とさせていただきます。

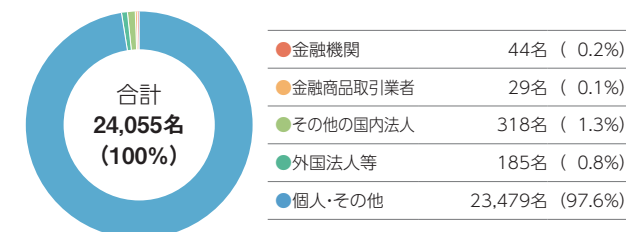
2017年3月期の配当金につきましては、1株当たり30円(中間配当金15円、期末配当金15円)を予想しております。

所有者別株式分布状況 (自己株式除く)

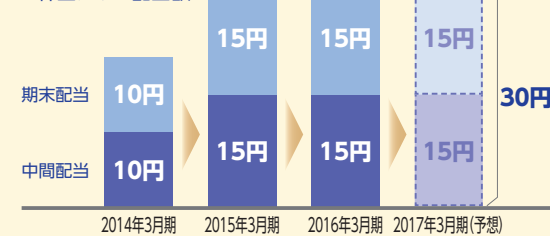
所有者別株式数



所有者別株主数



1株当たりの配当額



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

基準日 3月31日

株主名簿管理人
及び 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
Tel.0120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)

電子公告により行います。
公告掲載URL:<http://www.mirait.co.jp/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由によ
って電子公告による公告ができない場合
は、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取及び買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 平成27年12月1日より特別口座管理機関を三菱UFJ信託銀行に統一しております。
特別口座でご所有の(旧)大明株式会社、(旧)株式会社コミュニチュア、(旧)株式会社東電通、(旧)東邦建株式会社の株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

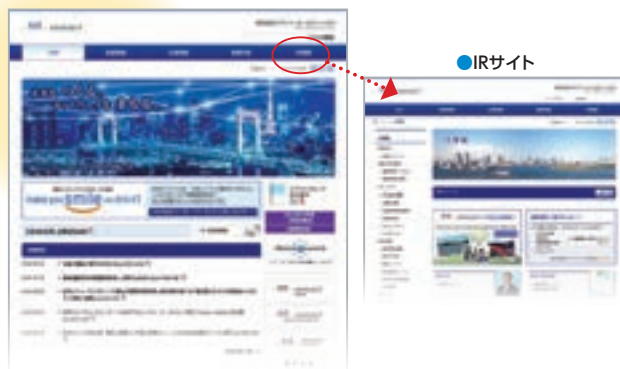
●Webサイトのご紹介

当社Webサイトでは、事業内容やIR情報などの情報がご覧いただけます。

<http://www.mirait.co.jp/>

ミライト・ホールディングス

検索



株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地:〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
電話:03-6807-3111(代表) URL:<http://www.mirait.co.jp/>



環境保全のため、
植物油インキを使用して
印刷しています。